

専門学校協会 会報

2022 Vol.44

全国専門学校協会 〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 (私学会館別館)

令和4年10月31日発行

☎03-3230-4814 発行責任者／福田益和

令和4年度 定例総会・理事会開催

役員改選により福田益和会長選任

6月15日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として開催を予定していた全国専門学校協会令和4年度定例総会・理事会は、コロナ禍の現状を考慮して書面での開催に変更しました。定例総会構成員は188名、理事会構成員は56名。提出議案は次の通りです。

- 【第1号議案】 令和3年度事業報告
- 【第2号議案】 令和3年度決算報告ならびに監査報告
- 【第3号議案】 令和4年度事業計画案
- 【第4号議案】 令和4年度収支予算案
- 【第5号議案】 役員改選

第1号議案から第4号議案については、総会構成員の過半数により承認されました。なお、本協会では本年が役員改選年度であることから、第5号議案として会長及び監事選任手続きが行われました。会長候補者立候補届出期間（3月1日から31日）に、福田益和会長（当時）〈推薦人9都道府県・10名〉から会長立候補届出書等が全専各連事務局に提出され、4月には選挙管理委員会による書面審査を経て都道府県協会等を経由して会員校に立候補者の選挙公報が周知されました。会則に基づき選考委員会が設置され、各ブロックから推薦された選考委員（北



福田益和全国専門学校協会会長

海道：吉田松雄、東北：畑修、北関東信越：石川尚子、南関東：岡本比呂志、中部：青池浩生、近畿：清水尚道、中国：小林達広、四国：森國夫、九州：岩本仁（敬称略）の9名で選考委員会を組織し、互選により吉田委員を選考委員長として選出するとともに、書面による審議を経て福田候補者を会長候補者として決定し総会に推薦。総会構成員の過半数以上の書面による意思表示により福田会長候補者の会長就任が承認されました。

監事の選任については常任理事会から坂本歩先生、戸早秀暢先生、荒川栄一先生を推薦候補者として提案、総会構成員の過半数以上の書面による意思

文部科学省後援

J検
「創る」「使う」「伝える」
情報検定

CBT

J検全試験全科目で
CBT方式を導入。
個人受験にも対応。
詳しくはWebで。

情報活用試験

＜2022年度後期＞ペーパー方式

試験日	令和4年12月18日(日)
出願期間	手書願書—9月1日～11月8日(願書必着日) 電子願書—9月1日～11月15日(〃)
実施級/受験料	1級……………4,500円 2級……………4,000円 3級……………3,000円

情報デザイン試験

CBTのみ

詳細はJ検HPを参照下さい。	
実施級/受験料	初級……………4,000円 上級……………4,500円

情報システム試験

システムエンジニア認定

プログラマー認定

＜2022年度後期＞ペーパー方式

試験日	令和5年2月12日(日)
出願期間	手書願書—11月1日～12月16日(願書必着日) 電子願書—11月1日～1月6日(〃)
実施級/受験料	基本スキル……………3,500円 システムデザインスキル……………3,000円 プログラミングスキル……………3,000円

詳細はホームページをご覧ください

(一財)職業教育・キャリア教育財団 検定試験センター

事務取扱先

TEL.03-5275-6336

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 J検ホームページ <https://jken.sgec.or.jp/>

※ペーパー方式は
団体出願のみ実施と
なります。

※CBT方式は
「併願受験」を
サポートするプランも
実施中です。
(団体のみ対象)

私たちは、学生生徒災害傷害保険を
通じて「情報検定(J検)」を
応援しています。



TOKIO MARINE
NICHIDO

東京海上日動



三井住友海上
損保ジャパン

表示により承認されました。以上により、定例総会、理事会におけるすべての審議事項について承認がなされました。

令和 4 年度 第 1 回理事会開催

9 月 13 日、役員改選後第 1 回の理事会が書面に開催されました。第 1 号議案【令和 4・5 年度役員選任】では、候補者名簿に基づき、副会長、常任理事が選任されました。副会長ならびに常任理事は次の通りです（敬称略・都道府県順）。

- ◎副会長：八文字典昭（水戸経理専門学校）、清水裕（湘南歯科衛生士専門学校）、市原康雄（愛知調理専門学校）、平田真一（中国デザイン専門学校）、大平康喜（専門学校穴吹ビジネスカレッジ）
- ◎常任理事：吉田松雄（吉田学園情報ビジネス専門学校）、鈴木一樹（仙台医療福祉専門学校）、多忠貴（日本電子専門学校）、岡本比呂志（早稲田文理専門学校）、関口正雄（東京メディカル・スポーツ専門学校）、浦山哲郎（富山情報ビジネス専門学校）、青池浩生（青池調理師専門学校）、田中誠二（京都調理師専門学校）、清水尚道（森ノ宮医療学園専門学校）、古澤宰治（専門学校広島自動車大学校）、河原成紀（河原ビューティモード専門学校）、大村陽之介（大村美容ファッション専門学校）、岩永城児（こころ医療福祉専門学校）

本案は理事会構成員の過半数以上の書面による意思表示により承認されました。また、会則第 24 条第 2 項により令和 4・5 年度常置委員会委員長について報告されました。常置委員会における委員長は次の通りです。

- 総務運営委員会 関口正雄常任理事、○財務委員会 八文字典昭副会長、○留学生委員会 富永桂多代議員
- 以上により、理事会における審議事項、報告事項について承認がなされました。

文部科学省令和 4 年度学校基本調査速報

8 月 24 日、文部科学省より令和 4 年度学校基本調査速報（令和 4 年 5 月 1 日現在）が公表されました。ただし、昨年同様、コロナ禍による影響から速報段階においては公表項目が学校数、学校種ごとの在学者数、教員数等に限定して公表されています。すべての確定値は 12 月に公表される予定です。主な速報値は次の通りです。

専門学校等在籍者数の推移

	専門学校	大 学	短期大学	高等専門学校
昭和51	25,286	1,791,786	364,880	47,055
52	268,990	1,839,363	374,244	46,762
53	310,800	1,862,262	380,299	46,636
54	321,379	1,846,368	373,996	46,187
55	337,864	1,835,312	371,124	46,348
56	356,479	1,822,117	372,406	46,468
57	361,937	1,817,650	374,273	46,909
58	385,911	1,834,493	379,425	47,245
59	404,153	1,843,153	381,873	47,527
60	398,821	1,848,698	371,095	48,288
61	434,489	1,879,532	396,455	49,174
62	483,220	1,934,483	437,641	50,078
63	521,574	1,994,616	450,436	50,934
平成元	559,046	2,066,962	461,849	51,966
2	611,503	2,133,362	479,389	52,930
3	658,150	2,205,516	504,087	53,698
4	691,343	2,293,269	524,538	54,786
5	701,649	2,389,648	530,294	55,453
6	684,790	2,481,805	520,638	55,938
7	664,562	2,546,649	498,516	56,234
8	659,057	2,596,667	473,279	56,396
9	652,072	2,633,790	446,750	56,294
10	634,379	2,668,086	416,825	56,214
11	635,369	2,701,104	377,852	56,436
12	637,308	2,740,023	327,680	56,714
13	642,893	2,765,705	289,198	57,017
14	659,780	2,786,032	267,086	57,349
15	685,350	2,803,980	250,062	57,875
16	697,212	2,809,295	233,754	58,698
17	695,608	2,865,051	219,355	59,160
18	667,118	2,859,212	202,254	59,380
19	627,397	2,828,708	186,667	59,386
20	582,864	2,836,127	172,726	59,446
21	552,711	2,845,908	160,976	59,386
22	564,640	2,887,414	155,273	59,542
23	574,152	2,893,489	150,007	59,220
24	578,119	2,876,134	141,970	58,765
25	587,330	2,868,872	138,260	58,226
26	588,888	2,855,529	136,534	57,677
27	588,183	2,860,210	132,681	57,611
28	589,050	2,873,624	128,460	57,658
29	588,223	2,890,880	123,949	57,601
30	588,315	2,909,159	119,035	57,467
令和元	597,870	2,918,668	113,013	57,124
2	604,415	2,915,605	107,596	56,974
3	607,029	2,917,998	102,232	56,905
4(速報)	581,516	2,930,963	94,713	56,754

(注) 1 国・公・私立の合計数である。
2 大学、短期大学、高等専門学校は学部、本科のほか、大学院・専攻科・別科・その他の学生の合計数である。
3 通信教育の学生・生徒は含まれていない。

専修学校全体では 3,049 校（国立 8 校、公立 182 校、私立 2,859 校）で、前年度に比べ 34 校減少しました。学生・生徒数は全体で 635,568 人（男子 276,970 人、女子 358,598 人）となり、前年度に比べ 26,567 人減少しています。

専修学校の学校数を都道府県別にみると最も多いのは東京都の393校、次に大阪府219校、愛知県174校です。最も少ないのは徳島県14校、次に秋田県16校、福井県・島根県の19校となっています。

専修学校の在籍者数を都道府県別にみると最も多いのは東京都の134,036人、次に大阪府の69,758人、愛知県49,848人となっています。

そのうち専門学校についてみると、学校数は前年度に比べ36校減少して2,718校、在籍者数は前年度に比べ25,513人減少して581,516人となりました。教員数（本務教員）は昨年より619人減少し36,444人でした。

一方、大学の学校数は昨年より4校増えて807校でした。大学全体の在学者数は前年度比12,965人増加で2,390,963人。そのうち学部は4校増の782校、在学者数は昨年より6,722人増え2,632,410人で過去最多です。大学学部の女子学生数は1,201,050人（4,495人増）で過去最多。学生全体に占める女子の割合は前年同様45.6%でした。

短期大学の学校数は6校減って309校。短期大学の在籍者数は7,519人減の94,713人となっています。

文部科学省
職業実践専門課程の一部改正
一制度連携により修了者は「専門士」に—

7月28日、文部科学省は「専修学校の専門課程における職業実践専門課程の認定に関する規程の一部を改正する告示の施行について（通知）」を各都道府県教育委員会教育長、各都道府県知事らに対して発出しました。今回の改正は専修学校制度の目的・役割を踏まえつつ、専修学校固有の課題等への対応を図る観点から、社会の要請に応える専修学校の質保証・向上に関する調査研究を行ってきた「専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議」で議論され、今年3月に取りまとめられた「今後の専門学校における職業実践専門課程制度の充実に向けて」において、職業実践専門課程の修了者が「専門士」を名乗れるよう制度的に連携し、職業実践専門課程においても、試験等による成績評価にもとづいて課程修了の認定を行っていることを制度的に担保することが提言されたことに対応するための規定を整備することになりました。

これらの法令改正の概要は次のとおりです。

(1)改正の概要 専修学校の専門課程における職業実践専門課程の認定に関する規程（平成25年文部省告示第133号）等の一部改正

ア．第2条の認定要件に専修学校の専門課程の修了者に対する専門士及び高度専門士の称号の付与に関する規程（平成6年文部省告示第84号）第2条又は第3条の規定により、当該専修学校専門課程の修了者が専門士又は高度専門士と称することができる専修学校専門課程として文部科学大臣が認めた課程であることを追加すること。

イ．経過措置として、この告示の施行の際現に、改正前の専修学校の専門課程における職業実践専門課程の認定に関する規程第二条第一項の規定による認定を受けている専修学校の専門課程については、改正後の専修学校の専門課程における第3条の認定の取消の規定の適用については、令和8年3月31日までの間は、従前の認定要件によるものとする。

(2)留意事項 ①この告示の施行の際現に、職業実践専門課程の認定を受けている専修学校専門課程であって、専門士又は高度専門士と称することができる専門課程として文部科学大臣が認めた課程である場合は、再認定の手続きは不要なこと。

②この告示の施行の際現に、職業実践専門課程の認定を受けている専修学校専門課程であって、専門士又は高度専門士と称することができる専修学校専門課程として文部科学大臣が認めた課程ではない場合は、令和8年3月31日までに改正後の認定要件を満たさないときは第3条に基づき認定の取消を行うこと。

(3)参考 「今後の専門学校における職業実践専門課程制度の充実に向けて（とりまとめ）」（令和4年3月30日専修学校の質保証・向上に関する調査研究協力者会議：https://www.mext.go.jp/content/20220512-mxt_syogai01-000022084_2.pdf）

令和3年度

職業実践専門課程の認定について

文部科学省は3月25日、専修学校専門課程における職業実践専門課程の認定に関する規程（平成25年文部科学省告示第133号）に基づき、令和3年度の「職業実践専門課程」の認定等を公表しました。

「職業実践専門課程」の認定状況（令和 4 年 3 月 25 日現在）

【学校数及び学科数】

	学校数	学科数
H25 年度	472	1,373
H26 年度	295	677
H27 年度	272	501
H28 年度	150	240
H29 年度	94	152
H30 年度	98	139
R1 年度	104	154
R2 年度	86	131
R3 年度	62	88
合計	1,083 (39.3%)	3,154 (44.2%)

※合計欄の（ ）内の数字は全専門学校数（2,754 校）、専門学校のうち修業年限 2 年以上の学科数（7,133 学科）に占める割合（修業年限 2 年未満の学科のみを設置している専門学校数は不明のため全専門学校数に占める認定学科を有する学校数の割合を記載）。また、全学科数（8,443 学科）に占める認定学科の割合は 37.4%である。（専門学校数、学科数は令和 3 年度学校基本統計による）

※合計欄の学校数・学科数については、過年度に認定された学科を有する学校が別学科を申請していること、認定取消し等により、単純合計となっていない。

【分野別学科数】

分野	工業	農業	医療	衛生	教育 社会福祉	商業 実務	服飾 家政	文化 教養	計
合計	675 (52.7%)	15 (10.4%)	610 (34.4%)	334 (36.4%)	270 (45.5%)	529 (40.7%)	117 (24.1%)	604 (31.0%)	3,154

※各分野の（ ）内の数字は当該分野に属する全学科に占める割合。

この「職業実践専門課程」は平成 26 年 4 月からスタートしており、各学校の申請・都道府県知事等の推薦に基づいて文部科学省が審査、文部科学大臣が認定しています。認定に必要な要件は、①修業年限 2 年以上、②専攻分野に関する企業、団体等（以下、「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること、③企業等と連携して演習・実習等を実施、④総授業時数が 1700 時間以上又は総単位数 62 単位以上、⑤企業等と連携して教員に対する実務に関する研修を組織的に実施、⑥企業等と連携して、学校関係者

評価と情報公開を実施等、となっています。これは大学教育との相違を鮮明にした制度といえます。令和 3 年度は、全国で 62 校 88 学科を認定。平成 25 年度から令和 3 年度までの認定を合計すると全国で 1,083 校 3,154 学科（全国の学校数の 39.3%、学科数では 44.2%）となっています。また、名称変更は 106 校 227 学科、取消しは 61 校 82 学科でした。

分野別の認定状況は、①工業 675 学科（52.7%）、②医療 610 学科（34.4%）、③文化教養 604 学科（31.0%）、④商業実務 529 学科（40.7%）、⑤衛生 334 学科（36.4%）、⑥教育社会福祉 270 学科（45.5%）、

⑦服飾家政 117 学科 (24.1%)、⑧農業 15 学科 (10.4%) となっています。また学校数の認定状況を都道府県別にみると、①東京都 155 校 553 学科、②大阪府 105 校 344 学科、③北海道 73 校 178 学科、④福岡県 70 校 200 学科、⑤愛知県 57 校 198 学科の順でした。

文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室は 8 月 9 日に各都道府県専修学校主管

課等に対して 10 月 31 日（月）までに令和 4 年度の職業実践専門課程として認定する専修学校の専門課程の推薦等の手続（都道府県知事等からの推薦、名称等変更、廃止、要件不適合、コースの設置等に係る届出等）を行うよう事務連絡文書を発出し、審査により来年 3 月下旬に文部科学大臣認定等について公表する予定です。

文部科学省 令和5年度専修学校関係概算要求 専修学校リカレント教育推進事業[新規4億円]

文部科学省は令和 5 年度予算概算要求を取りまとめました。専修学校関係概算要求の中で、主な事項は次のとおりです。（ ）内は前年度予算額。

【専修学校教育の振興に資する取組 23 億円（21 億円）】

【人材養成機能の向上】

○専門職業人材の最新技能アップデートのための専修学校リカレント教育推進事業【新規】：要求額 4 億円

○専修学校による地域産業中核的人材養成事業：要求額 12 億円（9.8 億円）

○専修学校における先端技術活用実証研究：要求額 3.4 億円（6.9 億円）

○専修学校留学生の学びの支援推進事業：要求額 1.7 億円（1.7 億円）

【質保証・向上】

○職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進：要求額 1.4 億円（1.4 億円）

○専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力強化事業：要求額 0.4 億円（0.4 億円）

【専修学校の教育体制及び施設整備等に関する取組 14 億円（5 億円）】

○私立学校施設整備費補助金：要求額 10.2 億円（3 億円）

○私立大学等研究設備整備費等補助金：要求額 4.2 億円（2 億円）

【専修学校への修学支援に資する取組 一億円（293 億円）】

○高等教育（私立専門学校分）の修学支援の着実な実施（内閣府計上）等：事項要求



令和 5 年度 専修学校関係概算要求（案）

（ ）は前年度予算額

専修学校教育の振興に資する取組 23 億円（21 億円）

【人材養成機能の向上】

新規 専門職業人材の最新技能アップデートのための専修学校リカレント教育推進事業 4.0 億円（新規）

専修学校と企業・業界団体等が連携し、各職業分野において受講者の知識・スキルを最新のものにアップデートできるリカレント教育のコンテンツを作成するとともに、業界団体を通じて教育コンテンツの情報提供を行う体制を作るモデルを構築する。

拡充 専修学校による地域産業中核的人材養成事業 12.0 億円（9.8 億円）

中長期的に必要な専門的職業人材の養成に係る新たな教育モデルの構築等を進めるとともに、地域特性に応じた職業人材養成モデルの開発を行う。

・学びのセーフティネット機能の充実強化 / 専門学校と高等学校の有機的連携プログラムの開発・実証
・専修学校と業界団体等との連携による DX 人材養成プログラム

☆ 専修学校における先端技術活用実証研究 3.4 億円（6.9 億円）

産学が連携し、実践的な職業教育を支える実習授業等において、新型コロナウイルス感染症の影響下等、遠隔教育をソフト面から支えるモデルを開発し、新たな教育手法の普及促進を図る。

☆ 専修学校留学生の学びの支援推進事業 1.7 億円（1.7 億円）

新型コロナウイルス感染症の影響下で留学生が渡日できない状況にあっても、質の高い学びを開始・継続可能な専修学校留学生の総合的受入れモデルの構築。

【質保証・向上】

☆ 職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進

1.4 億円（1.4 億円）

専修学校における研修プログラム開発や研修体制づくり等による教育体制の充実を図るとともに、先進モデルの開発等による職業実践専門課程の充実に向けた取組や教学マネジメントの強化の推進等を通じて、職業教育の充実及び専修学校の質保証・向上を図る。

☆ 専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力強化事業

0.4 億円（0.4 億円）

専門学校や高等専修学校が担う職業教育等の魅力発信力を強化するため、効果的な情報発信の在り方について検討・検証を行う。

専修学校の教育体制及び施設整備等に関する取組 14 億円（5 億円）

☆ 私立学校施設整備費補助金 10.2 億円（3 億円）

教育装置、学校施設等の耐震化、アスベスト対策等に係る経費のほか、太陽光発電の導入等のエコ改修等の学校環境改善に係る経費を補助

☆ 私立大学等研究設備整備費等補助金 4.2 億円（2 億円）

新型コロナウイルス感染症等対策を講じながら、授業を実施する際に必要な情報処理関係設備の整備に係る経費を補助

専修学校への修学支援に資する取組 一億円（293 億円）

☆ 高等教育（私立専門学校分）の修学支援の着実な実施（内閣府計上）等

一億円（293 億円）

低所得世帯の真に支援が必要な子供に対する高等教育の負担軽減の実施に必要な経費

その他関係予算

○ 高等学校等就学支援金交付金（内数） 4,114 億円（4,114 億円）

○ 高校生等奨学給付金（内数） 162 億円（151 億円）

○ 日本学生支援機構の奨学金事業（内数） 一億円（1,015 億円）

※ 貸与型無利子奨学金（一般会計）分

○ 国費外国人留学生制度（内数） 184 億円（184 億円）

※ このほか、専修学校における新型コロナウイルス感染症対策に係る経費を事項要求。

（注）予算額が「－」のものは事項要求。

（注）四捨五入の関係で、係数は合計と一致しない。

専修学校の質保証・向上に関する
調査研究協力者会議
専修学校制度の改善のために

文部科学省「専修学校の質保証・向上に関する調査研究協力者会議」が令和 4 年 9 月 29 日に開催されました。会議では本年 3 月 30 日に公表された「今後の専門学校における職業実践専門課程制度の充実に向けて（とりまとめ）」における今後の課題を踏まえたアジェンダが提示されました。

検討課題は、①設置基準（大学設置基準の見直しを受けたもの。また、単位制の在り方の検討）、②留学生の卒業後の定着促進、③高度専門士制度の改善、④職業教育分野分類の検討促進等となっており、令和 4 年度以降、当面の間は、質保証等に係る専修学校設置基準の在り方やグローバル化の進展の中における専修学校の制度的な改善を中心に審議が行われます。

なお、本会議の委員 14 名は次の通りです。（敬称略、50 音順）

座長：吉岡知哉（（独）日本学生支援機構理事長）
委員：植上一希（福岡大学人文学部教授）、浦部ひとみ（東京都立葛飾総合高等学校進路指導部、東京都高等学校進路指導協議会事務局次長）、大谷武士（全国中小企業団体中央会労働政策部長）、多忠貴（学校法人電子学園理事長）、河原成紀（学校法人河原学園理事長）、小杉礼子（（独）労働政策研究・研修機構研究顧問）、佐藤由利子（東京工業大学環境・社会理工学院融合理工学系地球環境共創コース准教授）、寺田盛紀（京都先端科学大学客員研究員、名古屋大学名誉教授）、富田伸一郎（（株）ウチダ人材開発センタ代表取締役社長）、野田文香（（独）大学改革支援・学位授与機構研究開発部准教授）、長谷川知子（静岡県スポーツ・文化観光部総合教育局私学振興課指導班主査）、前田早苗（千葉大学名誉教授）、吉本圭一（滋慶医療科学大学教授）。

また、本会議の議事要旨・議事録・配布資料は文部科学省 HP <https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/027/index.htm>に公開されています。

第 19 回 21 世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）

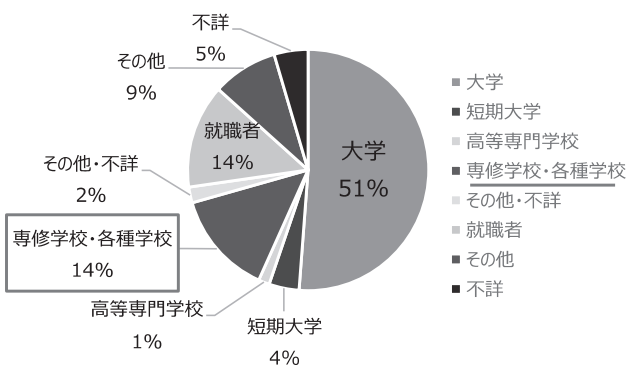
「21 世紀出生児縦断調査（平成 13 年出生児）」は、2001 年（平成 13 年）に出生した子の実態及び経年変化の状況を継続的に観察し、教育に関する国の諸施策を検討・立案する際の基礎資料を得るための調査です。

厚生労働省が 2001 年（平成 13 年）から開始したこの調査を、文部科学省は第 16 回（平成 29 年）から引き継いで実施しています。

調査結果概要

調査対象者の属性

➡ 調査対象者の14%は専修学校・各種学校の生徒である。



状況		実数 (単位：人)	割合 (単位：%)
対象者数			
対象者数(総数)		25,504	100
在学者		18,548	72.7
	大学	13,061	51.2
	短期大学	1,025	4.0
	高等専門学校	379	1.5
	専修学校・各種学校	3,546	13.9
	その他・不詳	537	2.1
就職者		3,553	13.9
その他		2,240	8.8
不詳		1,163	4.6

【調査の概要】

21世紀出生児縦断調査は、2001年（平成13年）出生児を出生時から学校教育、就業に至るまでを継続的に調査しています。縦断データを整備することで教育に関する国の諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることが目的となっています。第19回（令和2年）調査では、対象者の年齢も19歳となりました。

全国の平成13年に出生した子供のうち、①1月10日～17日の間に出生した子（1月生）及び②7月10日～17日の間に出生した子（7月生）を対象に、現況、家族の状況、将来（進路等）等を調査しました。

調査時期は①令和2年2月28日～4月12日（1月生）、②令和2年7月14日～9月22日（7月生）。調査票の配布は30,491人で、そのうち25,504人から回答を得ました（回答率83.6%）。在学者は全体の72.7%、就職者13.9%、その他・不詳が13.3%となり、在学者の約14%が専修学校・各種学校の学生・生徒でした。

【調査の結果】

学校種別調査は、注目すべき点が顕著に表れた結果となりました。

1. 第一希望の学校種へ進学したか

第18回調査の第一志望の進学希望先別からみた第19回調査の進学実績状況では、前回、専修学校・各種学校が第一志望であった者のうち、93.8%は第一志望通り専修学校・各種学校に進学しています。

他の学校種と比較して最も高い割合でした（私立大学93.3%、国公立大学54.1%、短期大学・高等専門学校93.8%）。

2. 学校選択理由について

学校選択理由について、学校種別・男女別にみると、専修学校・各種学校の在学者は、男女とも「将来就きたい仕事と関連しているから」と回答した割合が、他の学校種と比較して、66.9%と最も高くなりました（男子62.3%、女子69.8%）。

他の学校種は、自宅から通いやすい、高校の先生・親等にすすめられた、就職に有利など、選択した理由が多岐にわたっており、専各のように突出した志望の動機が見出せませんでした。

全体でみても消極的な理由で学校選択をした者、合格できそうだったから、友人が選択していたから、といった理由で入学した者は、現在の進路選択について「不満」「どちらかといえば不満」と多くが回答しています。その割合は合計で15%を超えており、つまり何となく入学した学生は、学校への満足度を得にくいと、結果から読み取れます。

3. 学校生活の満足度

学校生活の満足度について、学校種別の調査結果。学校の友人との関係、教師との関係、授業の有効性・楽しさ、将来に役立つ教育内容か、授業の内容の理解度についての質問を、全体と専修学校・各種学校を比較したところ、その回答結果は下表のようになりました。

学校生活の満足度

	学校の友人関係は うまくいっている	教師との関係は うまくいっている	ためになると思える 授業がたくさんある	楽しいと思える授 業がたくさんある	学校の勉強は将来 役に立つと思う	授業の内容をよく 理解できている
総数	18548	18548	18548	18548	18548	18548
A とても思う	5245	2846	4636	3456	6884	2463
B まあ思う	9250	11273	10307	9254	9115	11785
A+B 全体に占める割合%	78.1%	76.1%	80.6%	68.5%	86.3%	76.8%
専修学校・各種学校	3546	3546	3546	3546	3546	3546
A とても思う	1371	974	1526	1071	2029	736
B まあ思う	1821	2177	1714	1733	1344	2237
A+B 全体に占める割合%	90.0%	88.9%	91.4%	79.1%	95.1%	83.8%

A とてもそう思うと、B まあそう思う、という肯定的な回答のみを比較すると、総数の割合よりも専修学校・各種学校在学者の方が、全ての調査項目について満足度が上回っていました。さらに他の学校種と比較しても一番高いという結果でした。

4. 授業への取り組み状況

授業への取り組み状況についても、学校種別に以下の項目について調査しています。

- ・先生に質問したり、勉強の仕方を相談している
- ・なるべく良い成績をとるようにしている
- ・グループワークやディスカッションに積極的に参加している
- ・必要な予習や復習をして授業にのぞんでいる
- ・授業に関することや、自分が興味を持ったことについて自主的に学習する
- ・授業を通じて将来やりたいことを見つきたい

これら全ての調査項目において、A ある程度あてはまる、B よくあてはまると回答し、いま授業に前向きに取り組んでいる学生・生徒の割合は、学校種別で専修学校・各種学校在学者が最も高くなっています。

これらの調査結果は、未来への選択肢が増えた個性化・多様化の21世紀にあっても、高い目的意識を持ち正しい学校選択を行うことで、充実した学生生活を送ることが出来、さらに卒業までに職業意識が養われることを示しています。

専門学校は、現代社会の変化に即応した実践的な職業教育、専門技術教育を行ってきました。今回の結果は長年、職業教育機関として継続してきた高度な教育の成果の表れです。今後もハイレベルな教育を維持するために、文部科学大臣による「職業実践専門課程」の認定は必要不可欠な要素になると考えられます。

大変興味深い調査結果となっています。ぜひ詳細を政府統計の総合窓口（e-Stat）HP <<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400203&tstat=000001119175>>でご確認下さい。

なお、令和3年には第20回調査を実施し、本年9月28日に調査結果が文部科学省HP <https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa08/21seiki/kekka/1408329.htm>に公開されました。

専修学校の「いま」を知る あなたの「未来」がここに
知 専修学校#知る専

「専修学校#知る専」は、令和3（2021）年にスタートした文部科学省がお届けするプロジェクトです。

「専修学校#知る専」は、特設のポータルサイトや

Twitter、YouTube、メルマガを結びつけて専門学校などの情報発信を強化しています。

専門学校や学生などから投稿される動画や旬な情報が掲載されており、専修学校と文部科学省とで作る「参加型」の新しい形の広報プロジェクトです。

文部科学省HP

(<<https://shirusen.mext.go.jp/>>)

Twitter、YouTube、Instagram から、検索して下さい。



「専修学校#知る専」
ロゴマーク

ビジネス能力検定 B検
Jobpass
ジョブパス

文部科学省後援

**ビジネス能力検定
ジョブパス**
(<https://bken.sgec.or.jp/>)

随時受験可能なCBT方式も実施中
(1級はCBT方式のみ)
(検定試験の最新情報は、
B検ホームページにてご確認ください)

私たちは、学生生徒災害傷害保険を通じて「ビジネス能力検定ジョブパス」を応援しています。

●1級(CBT方式)

■後期試験/2023年2月4日(土)～2月12日(日)
(上記期間内から選択可。ただし会場設置状況による。詳細はホームページをご覧ください。)

■出願期間/団体受験:12月5日～試験日の2週間前まで
/個人受験:12月5日～試験日の3週間前まで

■実施級・受験料/1級(8,500円)(税込)

【想定試験者と評価内容】

就職活動を展開中の大学生・専門学校生から入社1年目から3年目程度の社会人。●2級の知識、技法を前提とし、問題解決を円滑に推進するために必要となる論理的な思考、情報発信と表現技法、および基礎的なマネジメント技法を実践的に評価する。

●2級・3級(ペーパー方式)

■後期試験/2022年12月4日(日)
■出願期間/9月1日～10月21日
■実施級・受験料/2級(4,200円)、3級(3,000円)(税込)

【想定試験者と評価内容】

〈2級〉就職活動のスタートを間近に捉えた学生、専門学校生等から社会人1、2年目程度。●3級の知識を前提とし、企業の役割や責任と権限などを理解するとともに、効率的な業務の進め方、問題解決のための基本的なコミュニケーション、情報活用技法を評価する。〈3級〉就職活動を視野に捉えた、高校3年生、大学・専門学校等●入学者自らの職業観や勤労観といった概念の形成を前提にビジネス常識および、基礎的なコミュニケーション、情報の利活用など、将来、職業人として適応するために身につけておくべき知識を評価する。

事務取扱

(一財)職業教育・キャリア教育財団 **検定試験センター**
TEL.03-5275-6336
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25
B検ホームページ <https://bken.sgec.or.jp/>



TOKIO MARINE
NICHIDO

東京海上日動

MS&AD 三井住友海上
SOMPO 損保ジャパン